



日本企業は日々、幾多の変化の中で戦う、
この「変化」に着目した変化対応型ファンドです。



投資環境の「変化」に対応

上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資



ノムラ・ジャパン・オープン



事業環境の「変化」に対応

業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

野村アセットの
当ファンドご紹介ページ



運用担当者に関する
野村アセット特設サイト



（✓）運用担当者より

(2026年2月3日 現在)

2026年1月のTOPIX(東証株価指数)は4.62%、日経平均株価は5.93%の共に上昇となるなか、当ファンドの基準価額も8.38%上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)のリターン(+4.62%)を3.76%上回りました。

2025年4月からの株価上昇の流れ(TOPIXは月末終値ベースで10ヵ月連騰)を引き継ぎ、2026年も順調なスタートを切ったと言えそうです。ただ、各指数の月中高値(日足終値ベース、史上最高値)はそれぞれ15日、14日であり、それらの高値からはそれぞれ2.80%、1.87%下げて終えています。

当社の対談動画(https://youtu.be/XNE6MFnn_Sg?si=L_tS4yceffUdiVXy)などで情報発信を既に行ないましたが、運用方針のベースとなる投資環境としては、(1)株式は2025年からの上昇基調が継続、(2)AIバブル懸念は時期尚早、(3)米国をはじめとする長期金利上昇に警戒、(4)日本株に対して強気一辺倒に傾き過ぎると、不測の事態が起きた場合にもろさを露呈するリスクあり、と要約できると考えています。2025年の市場が日経平均株価の年間高安で2万円を超える値幅が出るよう、株価の値動きが非常に激しくなっています。弱気になる必要はありませんが、英語で言うところの“cautiously optimistic”(警戒的かつ楽観的)なスタンスくらいが丁度よいし、望ましいと考えています。

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。当資料は組入上位銘柄の参考情報を提供すること目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

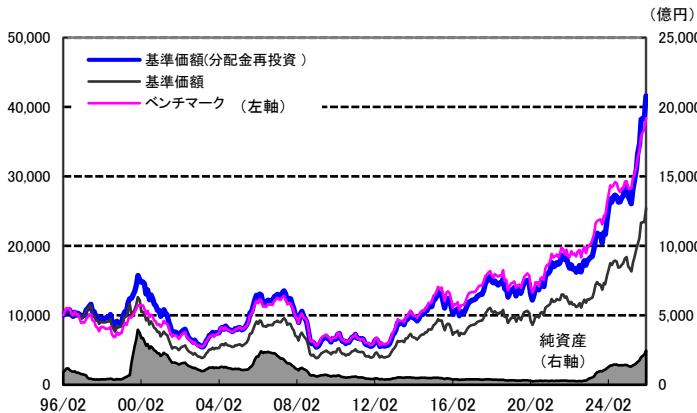
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2026年1月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指數、騰落率は異なります。また、換金時の費用、税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 25,372 円

※分配金控除後

純資産総額 2,456.7 億円

- 信託設定日 1996年2月28日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 2月、8月の各27日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヶ月	8.4%	4.6%
3ヶ月	8.7%	7.2%
6ヶ月	34.0%	22.5%
1年	45.2%	31.1%
3年	131.6%	94.2%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年8月	550 円
2025年2月	420 円
2024年8月	350 円
2024年2月	340 円
2023年8月	200 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 316.0% 284.2%

設定来累計 6,120 円

設定来=1996年2月28日以降

※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX) (配当込み)とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年1月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	97.8%
東証プライム	95.5%
東証スタンダード	1.8%
東証グロース	0.6%
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.8%
現金等	2.2%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	19.1%
非鉄金属	11.0%
機械	8.0%
銀行業	7.9%
化学	4.6%
その他の業種	47.3%
その他の資産	2.2%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2026年1月30日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
古河電気工業	非鉄金属	東証プライム	4.3%
住友不動産	不動産業	東証プライム	3.9%
富士通	電気機器	東証プライム	3.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.3%
オリックス	その他金融業	東証プライム	2.9%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.8%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証プライム	2.5%
三井物産	卸売業	東証プライム	2.4%
日東电工	化学	東証プライム	2.4%
合計			30.8%

組入銘柄数 : 94 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにはたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 1月の国内株式市場は、TOPIXが月間で4.62%上昇し、月末に3,566.32ポイントとなりました。
- 1月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、欧米株高を受けて大きく上昇して始まりました。半導体関連などのハイテク株に加えて国内金利上昇が好感された銀行株の上昇も目立ちました。中旬に入ると、衆議院解散観測を受けて、高市政権による政策推進への期待感から一段高となりました。与党である自民党優勢との見方が強まり、政策に関連する銘柄を中心に上昇しました。下旬にかけては、デンマーク自治領グリーンランドを巡る米欧対立に対する懸念が高まったことや、日米当局が連携し為替介入の準備段階とみられるレートチェックに動いたとの観測から円高・米ドル安が進行したことなどで下落しました。月末には2025年10-12月期決算が良好な滑り出しどとなったことなどから反発し、月間では上昇となりました。
- 東証33業種で見ると、AIデータセンター向けの需要期待から非鉄金属など27業種が上昇しました。一方で、主要企業で業況の悪化が懸念されたサービス業など6業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 当ファンドの月間の基準価額の騰落率は+8.38%で、ベンチマーク(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))を3.76%上回りました。ベンチマークとのリターン差を分析しますと、業種配分効果は、非鉄金属をベンチマークより多めに保有していたことなどによりプラスとなりました。銘柄選択効果は、非鉄金属や電気機器などの銘柄によりプラスとなりました。
- 買い付けしたのは、輸送用機器やその他金融業などの銘柄です。業種別配分は、非鉄金属や建設業などをベンチマークより多めに投資しています。

今後の運用方針 (2026年2月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は堅調に推移しているとみています。2025年12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年同月比+2.4%となり、前月の同+3.0%から鈍化しました。今後は、政府の電気・ガス料金支援の影響により先行きのインフレ率はさらなる鈍化が見込まれます。2026年1月の日銀支店長会議報告では賃上げの継続が示唆されており、今後はインフレ率の鈍化と堅調な賃上げによって実質賃金の前年比プラス転換の可能性が高まっています。日銀は、1月の金融政策決定会合において政策金利を0.75%で維持しました。先行きのインフレ率見通しは上方修正されたものの、今後は2%を下回る水準までの低下を見込んでいます。過去実施した利上げや2月の衆議院選挙の結果を受けた今後の経済政策が物価や経済に与える影響を注視しつつも、2026年年央には利上げが決定されるとみています。

○ 今後の運用方針

当ファンドは、成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ポートフォリオ全体としての運用戦略も加味して、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2026年1月30日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	古河電気工業	日本を代表する電線メーカー。光ファイバーおよび光ケーブルを米国内で一貫生産できる体制をもつグローバルで数少ない企業。今後は米国で高速インターネットの整備に向けた需要の拡大による業績拡大に期待。加えて、機能製品の生成AI関連需要の拡大にも注目。
2	住友不動産	国内外でビル、マンション、戸建て住宅などの建設や販売を行なう大手不動産企業。コロナ禍で悪化した都心のオフィス市況は改善しつつあり、賃料上昇などによる利益成長が期待できる。加えて、日本のデフレ脱却やガバナンス改善といった変化に伴うNAV(時価純資産)ディスカウントの解消にも注目。
3	富士通	企業のICT(情報通信技術)投資に関わるハード・ソフト・システム・サービスを幅広く手がけ、日本のITサービス市場ではトップシェアを持つ。製造業からサービス業への業態変革も進み、今後はさらなる生産性向上とサービスソリューションの「Fujitsu Uvance」をドライバーとした収益拡大に期待。
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本を代表する、国内外で幅広い金融サービスを展開するメガバンク。長らく国内の低金利環境が続いてきたことで貸出金利を引き上げられず収益拡大に苦戦してきたが、日銀によりさらなる利上げが行なわれた場合の収益性改善と市場評価の向上に期待。海外展開に積極的でその動向にも注目。加えて、さらなる株主還元向上にも期待。
5	オリックス	リースを起点に銀行・保険・不動産・事業投資・資産運用まで広げた多角的金融サービス企業。世界約30カ国・地域で事業を展開。プライベートエクイティ投資や空港運営、再生可能エネルギーなどの事業も手掛けており、現在は10セグメントで分散ポートフォリオを構築する。各種施策によるさらなるROE(自己資本利益率)向上に注目。
6	東京エレクトロン	日本を代表する半導体製造装置メーカー。世界シェア1位や2位の製品群を有する。社会のデジタルシフトを背景に半導体市場が拡大する中で、近年は主力装置で市場シェアを上げており、半導体市場の成長率を上回るような今後の事業拡大に期待。
7	トヨタ自動車	日本を代表する自動車企業。EV(電気自動車)化の流れが足元で欧米を中心に修正されつつあり、全方位戦略のなかでHEV(ハイブリッド自動車)での強みを生かした販売台数増加に期待。また、ROE20%目標を掲げ、グループ企業の再編を含む資本効率改善や、モビリティカンパニーとしての新たなビジネスモデル展開にも注目。
8	三井住友フィナンシャルグループ	グローバルで幅広い金融サービスを展開する、日本を代表するメガバンク。国内の低金利環境が続いたことで苦戦をしてきたが、日銀のさらなる利上げによる収益性改善や市場評価の向上に期待。海外証券ビジネスの強化やアジアでの買収と提携を通じた、さらなる海外成長にも注目。
9	三井物産	金属資源やエネルギーに強みを持つ大手総合商社。鉄鉱石では業界トップクラスの資源権益量を持つほか、原油、天然ガス・LNG(液化天然ガス)では優良な資産ポートフォリオを構築している。基礎収益力のさらなる拡大や事業ポートフォリオの新陳代謝、そして株主還元の強化に期待。
10	日東电工	スマートフォンに使用されるディスプレイやタッチパネル向けの部材で複数の世界トップシェア製品を持つ。粘着技術、塗工技術、高分子機能制御技術、高分子分析・評価技術の4つの基幹技術をベースに、多様なテープやフィルムを生み出し、事業規模を拡大してきた。VR(仮想現実)などの次世代情報端末向けや、車載向け製品の売上拡大に伴う利益成長に期待。資本政策の変化にも注目。

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。

- ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。

- 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

- ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 原則、毎年2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込み】

●信託期間	無期限(1996年2月28日設定)
●決算日および収益分配	年2回の決算時(原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	一般コース:1万円以上1万円口(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位 ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合は、原則として分配時のみ普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【分配金に関する留意点】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
- ・投資信託は保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 野村信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親と銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
サ・ホンコン・アント・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関 関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○		
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○		
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○	
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○		
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。